

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幸司

問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長

氏名 西 彰一

TEL (06) 6352 - 0001

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	5,816	9.8	164	-	228	-
14年 9月中間期	6,445	10.1	183	-	149	-
15年 3月期	12,781	-	295	-	205	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	301	-	12.35	-
14年 9月中間期	73	-	3.01	-
15年 3月期	19	-	1.12	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 24,403,228株 14年 9月中間期 24,433,465株
 15年 3月期 24,423,981株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	27,865		15,317		55.0	627.76
14年 9月中間期	28,672		15,624		54.5	639.56
15年 3月期	27,759		15,478		55.8	633.92

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 24,400,882株 14年 9月中間期 24,430,609株
 15年 3月期 24,404,602株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	517	200	341	1,677
14年 9月中間期	613	305	869	1,316
15年 3月期	1,215	440	1,692	960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	11,900		180		30	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

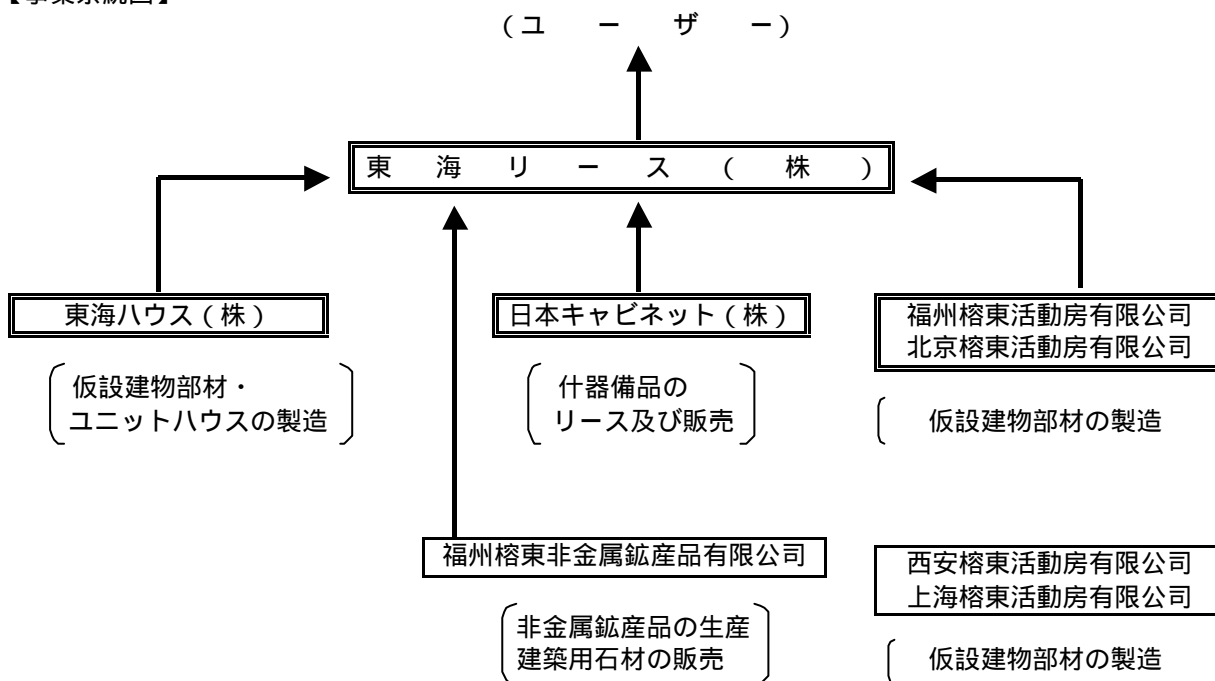
添付書類

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社7社(平成15年9月30日現在)で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| 仮設建物リース及び販売 | 主に連結子会社である東海ハウス(株)より製造された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
なお、連結子会社である福州榕東活動房有限公司や北京榕東活動房有限公司からも、一部仕入を行っております。
なお、非連結子会社である福州榕東非金属鉱産品有限公司から、建築用石材を仕入し、各ユーザーへ販売を行っております。 |
| 什器備品リース及び販売 | 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 |
| ユニットハウスリース及び販売 | ユニットハウスや仮設建物に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。 |

【事業系統図】



- (注) 連結会社
 非連結子会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社グループが主業務とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給でき、高い耐久性と、優れた居住性を持つ商品を開発し市場に提供することが、当社グループの社会的存在意義ととらえております。

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成5年3月期(第25期)以降、平成11年3月期(第31期)まで、1株につき年15円(中間期7.5円、期末期7.5円)の配当を上記の方針に基づき7期継続して実施してまいりました。

しかしながら、ここ数年の業績不振と、今後の経営環境を勘案した結果、将来の事業展開に備え、内部留保の充実を図るため、誠に遺憾ながら、前期に引き続き当期の中間配当につきましては見送ることとさせていただきます。

3) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気の動向に明るさが見られるものの、個人消費や所得・雇用環境の回復が早期に望めないことや、円高による悪影響も懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような市場環境にあつて当社グループは、前連結会計年度まで5期連続赤字の事実を厳粛に受けとめ、前連結会計年度から実行しております中期事業戦略の諸施策を推し進め、さらには売上総利益率の改善を最重要課題とし、

営業統括本部と事業所との連携強化による、収益性重視の受注活動の推進

営業部門・生産部門一体となった、受注前予定原価の策定強化

施工技術・施工効率の向上による直接原価の低減

リース商品の品質改良によるコスト競争力の向上

リース用資産の耐久性向上による、新規取得抑制に伴うキャッシュ・フローの改善と、減価償却費の低減

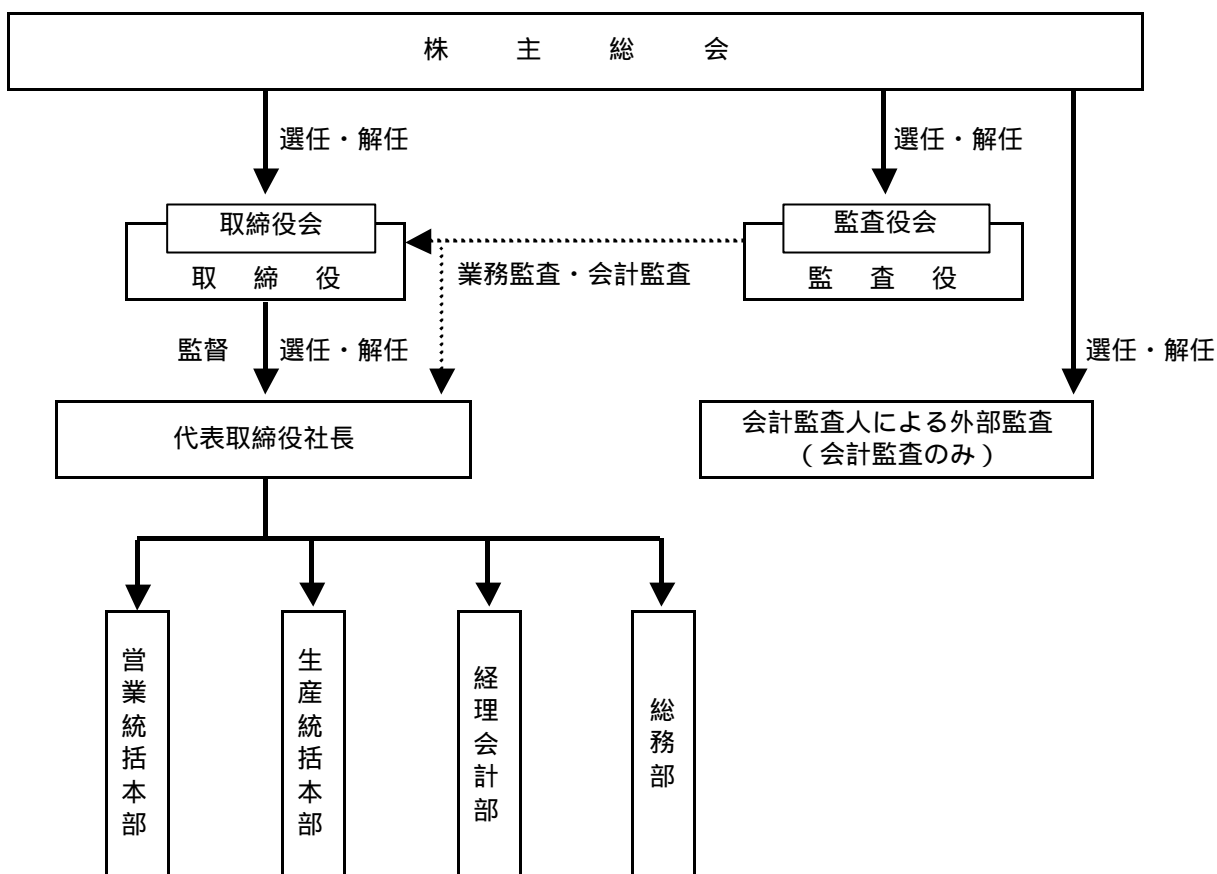
配送センター運営費等の間接原価の一層の削減

等の諸施策を実行し、運営の効率化と、黒字体質への脱却に引き続き取り組んでまいります。

また、中華人民共和国における子会社の高成長を背景に、全当社グループを挙げて業績の回復に邁進してまい

4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



取締役会は、取締役10名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名体制をとっており、2名が常勤、1名が非常勤であります。常勤監査役2名のうち、1名は社外監査役であります。

監査役のうち1名は取締役会にはすべて出席している他、社内の重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規程と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間期の業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国外ではイラク情勢やSARS問題等の不安定な状況が続くなか、国内では個人消費の低迷と失業率の悪化等、先行き不透明感の広がる状況で推移いたしました。仮設建物リース業界も民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、主要なユーザー先である建設業界の市場規模の縮小や、公共設備投資の減退などにより、依然として明るさの見えない厳しい市場環境下におかれましては。

このような状況のもとで当社グループは、営業利益の確保を最優先として、低調な市場での収益獲得を目指しました。

営業活動におきましては、東京支店を都内の二カ所に分割し、営業活動の効率化を図るとともに、千葉・岡山・金沢の3営業事業所を隣接する配送センター内に移転させ、固定費の圧縮と業務の合理化に努めました。さらに、役員報酬の一部カット等、人件費を始めとする諸経費についても一層の経費削減策を実行いたしました。

しかしながら、デフレ経済下において契約単価の下落を招いた結果、当中間連結会計期間の売上高は5,816百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

また、損益面につきましては、経常損失は228百万円(前年同期は149百万円の経常利益)、中間純損失は301百万円(前年同期は73百万円の中間純利益)となりました。

セグメント別の状況に関する分析

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけではなく製造、運送、工事、補修も含めたトータル的なサービスを提供しており、事業のセグメントは単一と判断しております。

通期の見通し

通期の業績につきましては、3ページの「2. 経営方針・3) 対処すべき課題」で述べました諸施策の実行により、業績の回復に努めてまいり所存であり、売上高は119億円、経常利益1億8千万円、当期純利益3千万円を予想しております。

2) 財政状態

(キャッシュ・フロー分析)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間より95百万円減少し、517百万円の収入となりました。主な理由は税金等調整前中間純利益が351百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より支出が104百万円減少し、200百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産の取得の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より収入が1,211百万円増加し、341百万円の収入となりました。主な理由は、短期借入金及び長期借入れによる収入が985百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が220百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より716百万円増加、1,677百万円となりました。

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,874		2,008		1,376	
受取手形及び売掛金	7,112		7,119		7,330	
たな卸資産	339		351		308	
その他	340		245		328	
貸倒引当金	49		16		47	
流動資産合計	9,617	34.5	9,708	33.9	9,295	33.5
固定資産						
1.有形固定資産	1,2					
リース用資産	7,668		8,116		7,908	
建物及び構築物	3,500		3,646		3,547	
土地	4,981		4,969		4,981	
その他	448		466		423	
有形固定資産合計	16,599	59.6	17,198	60.0	16,860	60.8
2.無形固定資産	270	1.0	231	0.8	228	0.8
3.投資その他の資産	2	4.9	1,522	5.3	1,365	4.9
固定資産合計	18,241	65.5	18,951	66.1	18,454	66.5
繰延資産	6	0.0	12	0.0	9	0.0
資産合計	27,865	100.0	28,672	100.0	27,759	100.0

(東海リース株式会社)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,897		1,785		1,999	
短期借入金	2	1,726	1,859		1,529	
前受リース収益	1,893		2,133		1,945	
賞与引当金	6		92		22	
その他	510		559		539	
流動負債合計	6,034	21.7	6,429	22.4	6,036	21.7
固定負債						
社債	2	3,600	3,600		3,600	
長期借入金	2	1,884	2,222		1,739	
退職給付引当金	211		128		163	
その他	139		32		72	
固定負債合計	5,835	20.9	5,983	20.9	5,574	20.1
負債合計	11,869	42.6	12,413	43.3	11,611	41.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	678	2.4	634	2.2	669	2.4
(資本の部)						
資本金	6,929	24.9	6,929	24.1	6,929	25.0
資本剰余金	6,566	23.5	6,566	22.9	6,566	23.7
利益剰余金	1,858	6.7	2,321	8.1	2,204	7.9
その他有価証券評価差額金	100	0.4	36	0.1	65	0.2
為替換算調整勘定	132	0.5	154	0.5	152	0.6
自己株式	4	0.0	1	0.0	3	0.0
資本合計	15,317	55.0	15,624	54.5	15,478	55.8
負債、少数株主持分及び資本合計	27,865	100.0	28,672	100.0	27,759	100.0

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成15年4月1日 自平成15年9月30日		%	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		%	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		%
	金 額			金 額			金 額		
売上高	5,816		100.0	6,445		100.0	12,781		100.0
売上原価	4,769		82.0	4,899		76.0	9,864		77.2
売上総利益	1,047		18.0	1,546		24.0	2,916		22.8
販売費及び 一般管理費 1	1,211		20.8	1,363		21.2	2,621		20.5
営業利益又は営業損失()	164		2.8	183		2.8	295		2.3
営業外収益									
受取配当金	1			1			36		
為替差益				38			0		
その他	19	20	0.3	14	55	0.9	49	85	0.7
営業外費用									
支払利息	75			85			164		
その他	8	84	1.5	3	88	1.4	10	175	1.4
経常利益又は経常損失()		228	4.0		149	2.3		205	1.6
特別損失									
固定資産除却損 2	5			21			25		
投資有価証券評価損	18						95		
役員退職金				29			29		
その他		24	0.4		50	0.8	1	151	1.2
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		253	4.4		98	1.5		54	0.4
法人税、住民税及び事業税	42			22			57		
法人税等調整額	9	51	0.9	11	33	0.5	19	77	0.6
少数株主利益		(加算) 3	0.1		(加算) 8	0.1		(加算) 2	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		301	5.2		73	1.1		19	0.2

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金 額
(資本剰余金の部)						
資本準備金期首残高		6,566		6,566		6,566
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,566		6,566		6,566
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,204		2,252		2,252
利益剰余金増加高						
1 中間純利益				73		
利益剰余金減少高						
1 役員賞与	1		4		4	
2 中間(当期)純損失	301				19	
3 合併に伴う利益剰余金減少高	43					
4 その他		345	0	4	24	48
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,858		2,321		2,204

(注) 1. その他の減少高は中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額及びその修正額であります。
2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	253	98	54
減価償却費	739	756	1,470
有形固定資産除却損	5	21	25
貸倒引当金の増(減)額	0	3	24
賞与引当金の減少額	16	18	88
退職給付引当金の増加額	48	33	68
受取利息及び受取配当金	1	2	36
支払利息	75	85	164
投資有価証券評価損	18		95
リース用資産の中古販売による売上原価 為替差(損)益	37 0	12 38	55 1
売上債権の減少額	247	848	628
たな卸資産の減少額	12	39	83
その他資産の増加額	1	38	105
仕入債務の減少額	80	621	402
前受リース収益の減少額	51	420	608
役員賞与の支払額	2	6	6
その他負債の減少額	150	18	37
小計	629	727	1,385
利息及び配当金の受取額	22	2	28
利息の支払額	76	83	162
法人税等の支払額	57	32	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	613	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	216	700	426
定期預金払戻しによる収入	426	974	974
リース用資産取得による支出	315	604	1,080
社用資産の購入	65	6	14
投資有価証券の取得による支出	0	1	1
関係会社出資金の減少額	1		54
その他投資等の減少額	28	32	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	305	440
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(純額)	257	250	300
長期借入れによる収入	884	405	546
長期借入金の返済による支出	799	1,019	1,922
自己株式の売却による収入(純額)	0	0	5
配当金の支払額		3	4
少数株主への配当金の支払額		2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	869	1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14	14
現金及び現金同等物の増(減)額	658	576	931
現金及び現金同等物の期首残高	960	1,892	1,892
合併による現金及び現金同等物の増加額	58		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,677	1,316	960

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

7. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 福州榕東活動房有限公司(中華人民共和国福州市) 北京榕東活動房有限公司(中華人民共和国北京市)
非連結子会社	3社	福州榕東非金属鋁産品有限公司(中華人民共和国福州市) 西安榕東活動房有限公司(中華人民共和国西安市) 上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、福州榕東活動房有限公司及び北京榕東活動房有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主要資材は総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金は個別原価法によっております。
その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース用資産...定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数は7~16年、その他のリース用資産の耐用年数は5~7年を用いております。

社用資産

建物 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

建物以外の社用資産 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(406百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,241百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,872百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,541百万円
2.担保資産及び担保付債務 (帳簿価額)	2.担保資産及び担保付債務 (帳簿価額)	2.担保資産及び担保付債務 (帳簿価額)
建 物 3,078百万円	建 物 3,259百万円	建 物 3,179百万円
土 地 4,057百万円	土 地 4,057百万円	土 地 4,057百万円
投資有価証券 266百万円	投資有価証券 178百万円	投資有価証券 100百万円
計 7,401百万円	計 7,494百万円	計 7,336百万円
(担保されている債務)	(担保されている債務)	(担保されている債務)
社 債 3,600百万円	社 債 3,600百万円	社 債 3,600百万円
長期借入金 1,511百万円	長期借入金 2,073百万円	長期借入金 1,542百万円
短期借入金 1,342百万円	短期借入金 1,602百万円	短期借入金 1,335百万円
計 6,454百万円	計 7,276百万円	計 6,478百万円
3.受取手形裏書譲渡高は363百万円であり、受取手形割引高は39百万円であります。	3.受取手形裏書譲渡高は374百万円であり、受取手形割引高は64百万円であります。	3.受取手形裏書譲渡高は488百万円であり、受取手形割引高は91百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>128百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>3. 税効果会計 当中間連結会計期間における税額計算については、固定資産圧縮記帳積立金を利益処分により取り崩したものとみなして計算しております。</p>	給料	520百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付引当金		繰入額	52百万円	地代家賃	128百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>134百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>3. 税効果会計 同左</p>	給料	575百万円	賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付引当金		繰入額	44百万円	地代家賃	134百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース用資産</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	給料	1,125百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付引当金		繰入額	89百万円	地代家賃	260百万円	減価償却費	20百万円	リース用資産	24百万円	その他	0百万円	計	25百万円
給料	520百万円																																							
賞与引当金繰入額	2百万円																																							
退職給付引当金																																								
繰入額	52百万円																																							
地代家賃	128百万円																																							
給料	575百万円																																							
賞与引当金繰入額	52百万円																																							
退職給付引当金																																								
繰入額	44百万円																																							
地代家賃	134百万円																																							
給料	1,125百万円																																							
賞与引当金繰入額	2百万円																																							
退職給付引当金																																								
繰入額	89百万円																																							
地代家賃	260百万円																																							
減価償却費	20百万円																																							
リース用資産	24百万円																																							
その他	0百万円																																							
計	25百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,874百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,677百万円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引 当中間連結会計期間において、連結子会社である福州榕東活動房有限公司が非連結子会社であった漳州榕東活動房有限公司との合併により引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>67百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,874百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	196百万円	現金及び現金同等物	1,677百万円	流動資産	178百万円	固定資産	158百万円	資産合計	337百万円	流動負債	67百万円	負債合計	67百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,316百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,008百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	691百万円	現金及び現金同等物	1,316百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,376百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>960百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,376百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	415百万円	現金及び現金同等物	960百万円
現金及び預金勘定	1,874百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	196百万円																													
現金及び現金同等物	1,677百万円																													
流動資産	178百万円																													
固定資産	158百万円																													
資産合計	337百万円																													
流動負債	67百万円																													
負債合計	67百万円																													
現金及び預金勘定	2,008百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	691百万円																													
現金及び現金同等物	1,316百万円																													
現金及び預金勘定	1,376百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	415百万円																													
現金及び現金同等物	960百万円																													

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置				及び	その他	合計		運搬具				百万円	百万円	百万円		<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置				及び	その他	合計		運搬具				百万円	百万円	百万円		<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置				及び	その他	合計		運搬具				百万円	百万円	百万円	
機械装置																																																		
及び	その他	合計																																																
運搬具																																																		
百万円	百万円	百万円																																																
機械装置																																																		
及び	その他	合計																																																
運搬具																																																		
百万円	百万円	百万円																																																
機械装置																																																		
及び	その他	合計																																																
運搬具																																																		
百万円	百万円	百万円																																																
取得価額相当額 92 205 298	取得価額相当額 89 205 295	取得価額相当額 93 205 298																																																
減価償却累計額相当額 48 164 213	減価償却累計額相当額 34 123 157	減価償却累計額相当額 43 143 187																																																
中間期末残高相当額 43 41 85	中間期末残高相当額 55 82 137	期末残高相当額 49 61 111																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	57百万円	1年超	28百万円	計	85百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	59百万円	1年超	78百万円	計	137百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	59百万円	1年超	51百万円	計	111百万円																														
1年以内	57百万円																																																	
1年超	28百万円																																																	
計	85百万円																																																	
1年以内	59百万円																																																	
1年超	78百万円																																																	
計	137百万円																																																	
1年以内	59百万円																																																	
1年超	51百万円																																																	
計	111百万円																																																	
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円																																				
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
支払リース料	59百万円																																																	
減価償却費相当額	59百万円																																																	

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	
	金額	前年同期比
仮設建物部材等の製造	351	106.2 %
合計	351	106.2

(注) 1. 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期別	期首契約残高	上半期中契約高		上半期中契約実行高		中間期末契約残高		中間期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額
当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	2,786 (840)	5,896	% 103.7	5,816	% 90.2	2,866 (972)	% 91.2	1,893

(注) 1. ()内の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
	金額	構成比	前年同期比
仮設建物部門	3,401	58.5 %	87.6 %
什器備品部門	1,544	26.5	92.3
ユニットハウス部門	870	15.0	97.6
合計	5,816	100.0	90.2

(注) 1. 仮設建物部門には、輸出売上15百万円が含まれております。なお、輸出先は中華人民共和国であります。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券 株 式	262	431	168	376	340	36	281	216	65
合 計	262	431	168	376	340	36	281	216	65

(注) 取得原価が著しく下落している銘柄については以下のとおり減損処理をしております。
当中間連結会計期間末 18 百万円、前連結会計年度 95 百万円

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	200	200	200
合 計	200	200	200

11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
デリバティブ取引を全く利用して おりませんので、該当事項はありませ ん。	同左	同左